

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 帝国通信工業株式会社

**【英訳名】** Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 一柳 和夫

**【本店の所在の場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3831

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,641,032	6,400,996	13,172,267
経常利益又は経常損失( ) (千円)	83,587	271,588	406,462
四半期(当期)純利益 (千円)	806,839	444,114	977,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,478	1,032,648	1,517,920
純資産額 (千円)	16,503,973	17,933,364	17,127,870
総資産額 (千円)	19,892,687	21,324,982	20,151,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.54	9.10	20.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.51	9.08	20.00
自己資本比率 (%)	81.4	82.2	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,457,266	1,449,849	2,005,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,346	91,544	1,372,050
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,887	145,654	255,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,360,277	6,697,234	4,765,776

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.81	1.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子部品）

第1四半期連結会計期間より、富貴電子(淮安)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク)株は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ノーブルプレシジョン(タイランド)株は、第1四半期連結会計期間に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において、経常損益および当期純損益とも利益に転じ、当第2四半期連結累計期間も継続して経常利益および四半期純利益を計上しておりますが、営業利益を計上するまでには至っておりません。

しかしながら、当該状況を解消するために「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 重要事象等についての対応策」に記載の対応策を継続して実施中であり、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も82.2%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も73億91百万円と前連結会計年度末に比べ20億78百万円増加しており、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国で緩やかな回復基調となったものの、欧州の財政問題は解決の目途が立たず、中国など新興国も減速状態からの回復には至りませんでした。世界経済の影響を受けた我が国も停滞が続いておりましたが、円安や政府による経済政策の効果などで回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンとタブレットPCがモデルチェンジ等による波があったものの引き続き市場を牽引して来ました。また自動車が北米向けに回復して好調でしたが、テレビ等のAV家電は低迷が続きました。

このような状況の中で当社グループは、市場の変化に対応するためAV家電以外の新規市場の開拓と拡販に注力してまいりました。また海外製造拠点の効率的で安定した生産体制を確保するためにグループをあげて対応してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は64億00百万円(前年同期比3.6%減)となりました。売上高が伸び悩んだ結果、営業損失は43百万円(前年同期は1億18百万円の営業損失)、円安により為替差益を計上したため経常利益は2億71百万円(前年同期は83百万円の経常損失)となりました。四半期純利益については固定資産売却益があったため4億44百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

市場別にはミラーレス一眼が伸びているデジタルカメラ、ヘルスケア、エアコンや給湯器などの家電向けが好調でした。また自動車電装向けも堅調に推移しました。製品別では、前面操作ブロック（ICB）製品がデジタルカメラとヘルスケア向けに好調でしたが、ビデオカメラや暖房機向けが低調でした。可変抵抗器はオーディオ向けが好調でしたが、その他は低調でした。固定抵抗器はエアコンや給湯器向けが引き続き好調でした。

この結果、電子部品の売上高は62億89百万円（前年同期比2.1%減）となり営業利益は67百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

デジタルカメラやヘルスケア向けが好調でしたが、前年の反動などから暖房機向けが減少しました。

この結果、売上高は28億81百万円（前年同期比18.4%減）となりましたが、アジアへの内部売上高が増加したことにより営業利益は1億65百万円（前年同期比928.1%増）となりました。

#### b. アジア

中国でのエアコンや給湯器向け固定抵抗器やオーディオ向け可変抵抗器、タイでの自動車電装やデジタルカメラ向けが好調でしたが、ゲーム機やビデオカメラ向けが低迷しました。

この結果、売上高は31億97百万円（前年同期比20.5%増）となり営業損失は1億8百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

#### c. 北米

テレビ、自動車電装およびオーディオの主要市場向けが総じて低調でした。

この結果、売上高は2億10百万円（前年同期比11.4%減）となり営業利益は13百万円（前年同期比916.8%増）となりました。

#### その他

機械設備の製造販売は、国内での設備投資が回復しないため、また、中国市場も低迷を続けたままのため、大きく減少しました。

この結果、機械設備の売上高は1億11百万円（前年同期比48.7%減）となり営業損失は1億15百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、11億73百万円増加し213億24百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、3億68百万円増加し33億91百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、8億5百万円増加し179億33百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.0%から82.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加（前年同期は2百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に66億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は14億49百万円（前年同期比7百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5億64百万円（前年同期は8億61百万円）、減価償却費4億8百万円（前年同期は3億99百万円）に加え、売上債権が6億40百万円減少（前年同期は9百万円の増加）したことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期比10億75百万円の減少）となりました。これは設備等有形固定資産の取得による支出2億69百万円（前年同期は10億14百万円）、遊休不動産の売却による収入3億18百万円などによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億45百万円（前年同期比18百万円の増加）となりました。これは配当金の支払い1億22百万円（前年同期は1億23百万円）などによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 重要事象等についての対応策

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを進めました。タイ、中国、ベトナム、インドネシアの4ブロックで効率的に生産を行い、資材調達などでも現地化のメリットをさらに追及してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場向け新製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。さらには新市場向け新製品の開発に向けて研究開発とマーケティングを進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月27日
新株予約権の数(個)	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成26年7月18日 至平成28年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 158 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,387	4.70
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿45-1	1,437	2.83
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,243	2.45
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	947	1.86
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	807	1.59
計		12,317	24.29

(注) 当社は、自己株式1,825千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,825,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,298,000	48,298	同上
単元未満株式	普通株式 586,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,298	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,825,000		1,825,000	3.59
計		1,825,000		1,825,000	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,312,542	7,391,126
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,994,108	3,133,532
商品及び製品	1,030,392	1,221,035
仕掛品	567,194	539,471
原材料及び貯蔵品	844,296	830,044
その他	<sup>1</sup> 393,552	238,655
貸倒引当金	6,955	4,661
流動資産合計	12,135,131	13,349,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255,116	2,255,354
機械装置及び運搬具(純額)	1,548,360	1,686,625
その他(純額)	876,538	902,003
有形固定資産合計	4,680,016	4,843,984
無形固定資産	124,188	140,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,745	1,490,464
関係会社出資金	471,457	-
その他	2,232,653	2,323,354
貸倒引当金	864,883	822,463
投資その他の資産合計	3,211,973	2,991,355
固定資産合計	8,016,178	7,975,778
資産合計	20,151,310	21,324,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,173	1,231,463
短期借入金	176,718	183,516
未払法人税等	73,451	91,133
賞与引当金	286,873	307,899
固定資産撤去費用引当金	40,000	40,000
その他	679,140	795,926
流動負債合計	2,335,357	2,649,939
固定負債		
退職給付引当金	193,641	204,973
その他	494,440	536,705
固定負債合計	688,082	741,678
負債合計	3,023,440	3,391,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,768,291	9,989,740
自己株式	948,819	913,572
株主資本合計	17,728,864	17,985,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,051	263,611
為替換算調整勘定	1,182,755	711,150
その他の包括利益累計額合計	995,704	447,538
新株予約権	6,672	2,669
少数株主持分	388,038	392,674
純資産合計	17,127,870	17,933,364
負債純資産合計	20,151,310	21,324,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,641,032	6,400,996
売上原価	4,946,522	4,617,444
売上総利益	1,694,510	1,783,552
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,813,192	<sup>1</sup> 1,827,513
営業損失( )	118,681	43,961
営業外収益		
受取利息	15,064	13,658
受取配当金	40,458	45,252
受取賃貸料	55,955	48,452
為替差益	-	184,108
貸倒引当金戻入額	39,700	-
その他	83,431	66,595
営業外収益合計	234,611	358,068
営業外費用		
支払利息	2,228	571
固定資産賃貸費用	24,108	21,586
為替差損	162,843	-
外国源泉税	1,783	16,927
その他	8,553	3,433
営業外費用合計	199,517	42,518
経常利益又は経常損失( )	83,587	271,588
特別利益		
固定資産売却益	-	315,946
受取保険金	<sup>2</sup> 907,590	-
災害損失戻入益	<sup>3</sup> 37,057	-
特別利益合計	944,647	315,946
特別損失		
減損損失	-	22,971
特別損失合計	-	22,971
税金等調整前四半期純利益	861,060	564,562
法人税等	37,744	100,232
少数株主損益調整前四半期純利益	823,316	464,330
少数株主利益	16,476	20,215
四半期純利益	806,839	444,114

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	823,316	464,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,403	77,071
為替換算調整勘定	22,565	491,246
その他の包括利益合計	50,837	568,318
四半期包括利益	772,478	1,032,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,996	992,279
少数株主に係る四半期包括利益	517	40,369

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	861,060	564,562
減価償却費	399,094	408,084
有形固定資産除却損	4,944	1,862
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,231	80,840
賞与引当金の増減額(は減少)	18,914	19,420
減損損失	-	22,971
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,199	2,825
受取利息及び受取配当金	55,523	58,911
支払利息	2,228	571
受取保険金	907,590	-
災害損失戻入益	37,057	-
有形固定資産売却損益(は益)	14,127	316,016
売上債権の増減額(は増加)	9,281	640,285
たな卸資産の増減額(は増加)	144,465	57,563
仕入債務の増減額(は減少)	99,751	194,266
未払消費税等の増減額(は減少)	216,501	43,765
その他	427,478	333,512
小計	46,061	1,439,740
利息及び配当金の受取額	54,314	76,311
利息の支払額	2,241	574
法人税等の支払額	29,114	81,567
法人税等の還付額	21,859	15,939
保険金の受取額	1,458,509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,266	1,449,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	143,609	295,860
定期預金の払戻による収入	144,041	174,606
有形固定資産の取得による支出	1,014,432	269,316
有形固定資産の売却による収入	28,945	318,300
無形固定資産の取得による支出	23,046	23,188
投資有価証券の取得による支出	511	563
関係会社出資金の払込による支出	127,916	-
貸付けによる支出	3,016	450
貸付金の回収による収入	500	1,044
その他	28,301	3,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,346	91,544

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,491	6,798
短期借入金の返済による支出	181	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,305	1,656
自己株式の取得による支出	491	866
自己株式の売却による収入	67	87
配当金の支払額	123,574	122,588
少数株主への配当金の支払額	21,892	27,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,887	145,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,494	157,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,526	1,369,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,418	4,765,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	561,755
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	186,667	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,360,277	<sup>1</sup> 6,697,234

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、富貴電子(淮安)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク)㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、ノーブルプレジジョン(タイランド)㈱は、第1四半期連結会計期間に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	74,524千円	
その他流動資産	3,579千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	426,864千円	493,270千円
賞与引当金繰入額	126,614千円	123,574千円
退職給付引当金繰入額	25,724千円	2,368千円
研究開発費	306,745千円	245,690千円

2. 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額について、未確定でありました保険金を受領したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

3. 災害損失戻入益

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

前連結会計年度において計上したタイ王国で発生した洪水に伴う災害損失の戻入益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,860,878千円	7,391,126千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	500,601	693,892
現金及び現金同等物	4,360,277千円	6,697,234千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	122,054	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	122,210	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,423,421	217,611	6,641,032		6,641,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,600	299,077	304,677	(304,677)	
計	6,429,021	516,688	6,945,710	(304,677)	6,641,032
セグメント損失( )	94,859	31,612	126,471	7,790	118,681

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,531,165	2,654,118	238,137	6,423,421		6,423,421
地域間の内部売上高 又は振替高	2,737,042	2,372,763		5,109,806	(5,104,206)	5,600
計	6,268,208	5,026,882	238,137	11,533,228	(5,104,206)	6,429,021
地域別利益又は損失( )	16,049	111,977	1,343	94,584	275	94,859

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,289,396	111,599	6,400,996		6,400,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,791	245,059	248,851	(248,851)	
計	6,293,188	356,659	6,649,847	(248,851)	6,400,996
セグメント利益又は損失( )	67,636	115,978	48,342	4,380	43,961

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,881,040	3,197,396	210,960	6,289,396		6,289,396
地域間の内部売上高 又は振替高	2,972,484	2,763,291		5,735,776	(5,731,984)	3,791
計	5,853,525	5,960,687	210,960	12,025,172	(5,731,984)	6,293,188
地域別利益又は損失( )	165,003	108,542	13,663	70,124	2,488	67,636

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において22,971千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円54銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	806,839	444,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	806,839	444,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,776	48,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円51銭	9円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	101	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 122,210千円
- ロ．1株当たりの金額 2円50銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。